

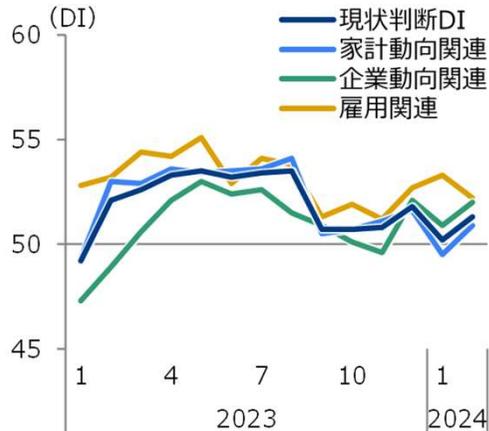
日本

景気ウォッチャー調査 (2024年2月)

物価高による景況感の下押しは緩和、実質賃金の改善が焦点

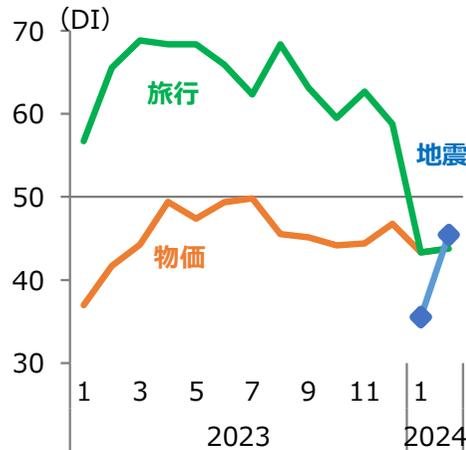
政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 現状判断DI (分野別)



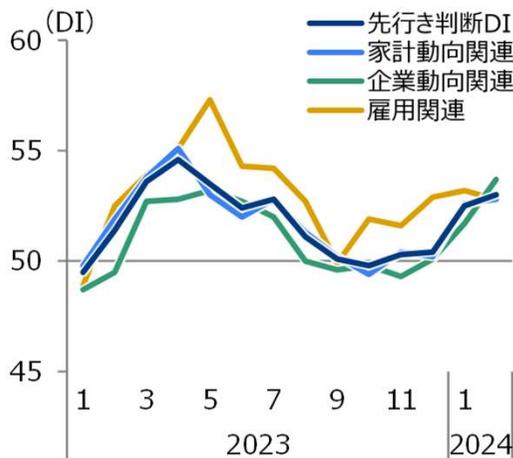
注: DIは、5段階の回答区分に点数を与え(良い:+1、やや良い:+0.75、変わらない:+0.5、やや悪い:+0.25、悪い:0)、各構成比に乗じて合計したもの。
出所: 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

2 コメント別DI (現状)



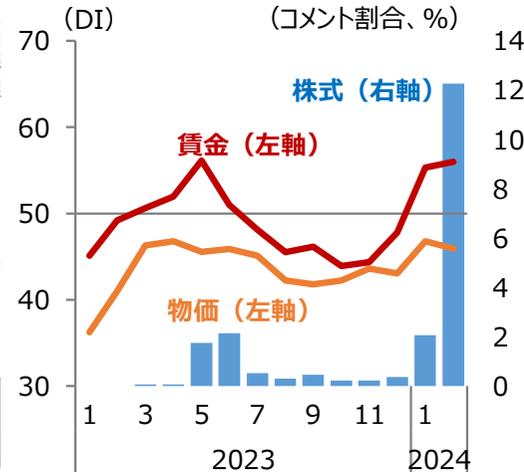
注: 景気判断理由のうち、各要素を含むコメントを抽出し、図表1と同様の手法でDIを算出したもの(複数要素を含むコメントも存在する)。
出所: 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

3 先行き判断DI



注: DIの作成手法は図表1と同様。
出所: 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

4 コメント別DI・割合 (先行き)



注: 先行きの景気判断理由のうち、各要素に関連するコメントの割合及び図表1と同様の手法でDIを算出したもの。
出所: 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年2月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが51.3ポイント(季調済前月差+1.1ポイント)と2カ月ぶりの上昇となり、景況感の分岐点である50を上回った(図表1)。能登半島地震による旅行需要減を受けて1月に低下していた飲食関連・サービス関連が復調し、家計動向関連が上昇した。地域別には、北陸の現状判断DIが50.5ポイント(同+9.2ポイント)に回復した。
- 景気の実況に対する判断理由をみると、関連するコメントから算出した「地震関連DI」や「旅行関連DI」は持ち直している(図表2)。全国的な消費マインドに与える負の影響は一服しつつある模様だ。
- 先行き判断DIについても、53.0ポイント(季調済前月差+0.5ポイント)と連続で上昇した。家計動向関連・企業動向関連ともに上昇し(図表3)、特に非製造業は55.3ポイントと、コロナ禍後の経済再開以来の高水準になった。

基調判断と今後の流れ

- 街角の景況感は、緩やかな回復基調に復している。
- 先行きについても、①物価上昇鈍化や②賃上げに伴う実質賃金の改善に支えられて、緩やかな回復が継続すると見込む。
- 景気の先行きに対する判断理由のうち、①については、物価上昇により悪化が続いていた「物価関連DI」が物価上昇鈍化を受けて改善に転じる兆しがある。②については、「賃金関連DI」が50を上回って推移し、実質賃金の改善期待が高まっている(図表4)。なお、日経平均株価が史上最高値を更新するなど活況な株式市場を受け、前向きな判断理由に株式を挙げる声も増加している。
- 実質賃金は2年連続で減少しており、プラス転換には依然として距離がある。景況感の一層の改善に向けては、家計期待に沿った物価上昇を上回る持続的な賃金上昇の実現が不可欠だ。欧米のように安定的な物価・賃金両輪の上昇のルムが形成されれば、勤労者世帯を中心に節約志向も打破され得る。24年春闘における労使交渉が新しいルム形成において正念場になるだろう。